



企業の景況感と設備投資

前回 9 月調査の +13 から -5%ポイント悪化したほか、来年 3 月までの予測は、更に -10%ポイント悪化して、-2%となりました。全国（全産業）の業況判断 DI は、前回 9 月が +15、今回 12 月が +17、3 月までの予測が +11 でしたので、道北地域の景況感が全国と比べて徐々に差をつけられていく形となりました。

また、道北地域の今年度の事業計画については、売上高は前年比 -2.7%、経常利益は同一 18.5%、当期純利益は同一 25.0%と前年を下回る計画となりました。一方、設備投資額は前年比 +27.0%と前年の投資額を上回る計画となっており、売上や利益が前年を下回る見込みの中にあっても、将来に向け経営基盤をしっかりと確保しようとする企業の取組姿勢が伺えます。

経済波及効果が大きい設備投資について、少し掘り下げて書きたいと思います。日本銀行が 7 月から 10 月にかけて全国の地域企業に対して行った最新の設備投資動向のヒアリング調査の結果、多くの地域企業で、先行き経営環境が変化し続けることを見据え、中長期的な視点に立って、設備投資を着実に進めている姿が確認されました。具体的には、①能力増強・研究開発投資、②高付加価値化投資、③ソフトウェア・省力化投資、④維持更新投資や大型施設等の再開

発に関する投資の例が多くなりました。最近の特徴的な変化点として、直面する人手不足や各種コスト上昇といった環境変化が企業経営上の制約を強めていることに対応するため、次の 3 つの観点から、設備投資を積極化する動きがみられました。

第 1 に、労働力の不足が量・質の両面で深刻化するも、事業を進展させていくため、AI 等のデジタル技術の活用を含めて省人化投資が拡大しています。その背景として、人手不足の解消が中長期的にも見込みにくいとの見方が広がっていることや、省人化につながる設備・サービスの多様化、省人化されたサービス等の社会への浸透が挙げられます。

第 2 に、人件費、原材料費、物流費用、外部委託費用など、事業活動に要する様々なコストが上昇するも、一定の収益確保を目指した投資が拡大しています。効率性・収益性を改善させる合理化投資や生産性向上投資のほか、収益構造の改善を図るための投資などです。

第 3 に、投資の実行可否を決める判断にも変化がうかがえます。建設費など投資費用の上昇が先行きも続くことを見越して、投資判断を前傾化する動きや、投資費用等が上昇しても、差別化・高付加価値化などを通じた値上げによる将来の収益確保や需要拡大を見据えて、これまでよりも投資判断を積極化する動きがみられます。

こうした動きは、長年続いた賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が変化し、前向きな企業の投資行動が増えていることを示唆しているものと考えられます。

【佐藤弘康（さとうひろやす）】1970 年、宮城県出身。東北大学法学部卒。システム情報局企画役、決済機構局企画役、業務局企画役、発券局戸田発券課長を経て、2025 年、旭川事務所長に就任。



旭川事務所長に就任。

の情報交換や分析を重ねていきたいと思います。なお、道北地域の短観の調査結果については、日本銀行旭川事務所のホームページ（<https://www.boj.or.jp/asahi-kawa/>）の「設備投資のレポート」地域企業の設備投資の動向と最近の変化については、日本銀行本店のホームページ（<https://www.boj.or.jp/research/brp/research251209.htm>）に資料を掲載していますので、興味を持たれた方は、是非、ご参照ください。（毎月第四週に掲載します）